

《研究ノート》

中国企業の環境情報開示における制度的背景

王 睿

- I はじめに
- II 中国企業の変遷
- III 中国企業の規制・規範的背景
- IV 中国企業の文化的背景
- V おわりに

I はじめに

中国は1978年に経済改革を開始して以来、社会主義市場経済を構築してきた。急速な経済成長を遂げる一方で環境問題が深刻化し、大気汚染、酸性雨、砂漠化などへの対応が求められている。社会経済の主体として、企業は環境改善を推し進める重要な使命を担っており、ステークホルダーからは単に利益を追求するだけでなく、環境問題への対応も求められている。そのような中、ステークホルダーとの環境コミュニケーションのツールとして、多くの企業が環境情報を開示するようになった。中国の大手企業100社のうち、企業の社会的責任に関する情報を報告している企業は、2011年の59%から、2013年には75%となり、2015年は78%にまで増えた(KPMG, 2015)。

しかしながら、国際的に見ると、先進国と中国の環境情報開示には明確な差がある(Guenther et al., 2016; Jain et al., 2015; 張他, 2017)。中国の環境情報開示はまだ初期段階にあり、全体的な情報開示の質は低い(王, 2019)。また、中国企業社会責任研究報告(企業社会責任ブルーブック)によると、2020年の中国大手企業300社の社会的責任に関する評価スコアは平均36点(満点100点)であり、全体的にまだスタート段階であることが示されている。中国経済が急速に発展する一方で、環境情報開示はまだ発展途上にあり、さまざまな課題に直面している状況である。これらの課題を解決するためには、まず、中国企業の環境情報開示をめぐる制度的背景を考察する必要があるだろう。

制度的背景は制度論の重要な概念であり、制度的背景によって、普遍的な社会的認知

1 中国社会科学院経済学部内に設立された企業社会責任研究センターは、2009年から、中国で事業活動を行う大手企業300社(国営企業、民営企業、外資系企業各100社)を対象に企業の社会的責任の発展指数を統一基準でランキング化し、毎年11月に『企業社会責任研究報告』(企業社会責任ブルーブック)で発表している。

が生まれ、合理的であることの意味が定義される。このメカニズムは、企業が類似する形式を拡散する要因であると認識されている (Greenwood et al., 2008)。各国の制度的背景が異なれば、同じ企業システムであっても国によって異なる形式で発展することが多い。中国企業にはさまざまな欧米の企業モデルが導入されているが、そのモデルは中国の制度的特徴に適合しなければならない (Scott, 2002)。

中国企業の環境情報開示も中国の制度的背景の影響を受けていると考えられる。そこで、本稿は制度的背景の観点から、中国企業の環境情報開示をめぐる規制・規範的背景と文化的背景を整理し、その特徴の考察を試みる。本稿の構成は次の通りである。Ⅱ節では中国企業を国有企業と非国有企業に分類し、それぞれの変遷と特徴を整理する。Ⅲ節とⅣ節では中国企業の環境情報開示に対する規制・規範的背景と文化的背景の影響を考察し、Ⅴ節で総括する。

Ⅱ 中国企業の変遷

中国の経済改革は、1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議において、国内体制の改革および対外開放政策が採択されたことに端を発する。中国政府も世界の学界も、この第三回全体会議が中国市場改革の出発点であり、その後30年間繰り広げられる驚くべき物語の起源とみなしている (コース・王, 2013, p.99)。この経済改革によって、中国は単一計画経済から多元的な市場経済へと移行した。

1992年に鄧小平が深圳などの都市を巡り、南巡講話を行った。それを機に、1993年の中国共産党第十四期中央委員会第三回全体会議で「社会主義市場経済体制の確立に関するいくつかの問題についての中国共産党中央委員会の決定」が提示され、市場主体、市場制度、マクロコントロール、収入分配制度、社会保障制度の「5つの柱」から成る社会主義市場経済体制の基本的な枠組みが構築された。それ以降、政治的には社会主義を堅持しつつ、経済的には市場原理を導入する方針が現在に至るまで続いている。

中国の経済改革は共有資産をすべて私有化するのではなく、分権や再分配などのさまざまなメカニズムを導入するという点に特徴がある。ここでは中国企業を所有権の区別に基づいて大きく国有企業と非国有企業に分類し、それぞれの変遷と特徴を叙述する。

国有企業は社会共有資産の代表として、中国経済の発展を支える重要な役割を果たしている。現在の広義の国有企業には、狭義の国有企業 (中央企業)²のほかに、国有運営企業、国有独資企業、国有支配企業が含まれる。国有企業は単に最大の利益を追求する企業ではなく、国によるマクロコントロールの担い手でもある。

2 国務院国有資産監督管理委員会が出資し、中央政府の管理監督を受ける国有企業が中央企業である。

中国の国有企業の改革は、1978年の政府指導による「放権譲利」の改革から始まり、分権化により地方政府および企業に自主的な権限の委譲や利益の一部留保が認められるようになった。その後「経営請負責任制」の導入により、国有企業の所有権と経営権の分離（所有権は国にあるが、経営権のみを企業に与えること）が可能となった。90年代から現代企業制度が導入され、1993年に制定された「会社法」では国有企業に対して株式制の導入を含む現代的な企業形態の採用が認められた。

国有企業は豊富な資源を持ち、国家安全保障の業界（国家国防科技工業局、中国航天科工集団など）、エネルギー業界（石油、ガス、電力など）、公共財を提供する業界（河川の治水工事、防護林工事など）を独占している。2020年のフォーチュン500には133社の中国企業がランクインし、そのうち92社は国有企業であった。ランキング上位の企業にも中国国有企業が名を連ねており、その優れた収益力が示されている。

経済改革とともに、国有企業は国（中央政府）だけの影響から、地方政府、経営者、または株主などの影響も受けるようになった。一方で政府からの資源や政策などによる援助も受けやすい立場にあるため、国有企業、特に中央企業は優れた市場参加者であり、かつ政府政策の推進者の役割も担っている。利益の最大化は国有企業の主たる目的ではないことから、環境責任への取り組みは経済的利益とは関係なく行われると推測される。しかし、政策上の優遇などが受けられるため、環境責任を果たすことで支援を得ようとする動機がなく、必要以上の実践を推進することは少ないとも考えられる。

一方、非国有企業は経済改革とともに発展し、経済改革の強力な促進剤であると認識されている。非国有企業は大きく私営企業、合資企業、および外資企業に分類される。市場経済を代表する私営企業の存在は過去に禁止されたが、1982年12月の第五回全国人民代表大会において憲法が改正され、個人経済（私営企業の言い換え）の発展と保護を目的とする規定が加えられた。80年代から90年代初期にかけて、国が私営企業に対して取った「提唱しない・宣伝しない・禁止しない」という「三不政策」は、私営企業の発展を後押しし、個人（私営）企業は1981年の183万社から、1988年には1462万社にまで増加した。1993年の憲法修正案は、個人経済を新たなレベルに引き上げ、個人経済や私営企業などの非公有制経済が社会主義市場経済の重要な一部であることを承認した。

国有企業と比べると、私営企業には中小企業が多く、収益力も国有企業より低い。国からの資源や政策による支援も少ないため、政府の支持や資源を得るために、政治との関連を重視すると推測される。また、規制を重視し、自社の正統性を保つ動機も強いと考えられるため、環境責任への取り組みを積極的に行う可能性が高いが、規模や環境コ

3 2020年のフォーチュン500ランキングのトップ2, 3, 4位はそれぞれ中国石化、国家电网、中国石油であった。

ストなどの経済的要因により、実践できないもしくは最低限に留める状況も考えられる。

Ⅲ 中国企業の規制・規範的背景

制度論では制度的背景が持つ調整的役割を重視しており、広く共有され、当然だと認識される社会的価値観やアイデアの作用が強調されている (Meyer and Rowan, 1977)。Meyer and Rowan (1983) は、制度的背景を「より広い社会の規則、規範、およびイデオロギー」と定義している。制度的背景の概念には二つの考えが含まれている。一つは政府や専門機関の規制や規範の枠組みであり、もう一つは象徴的・文化的影響である (Scott and Meyer, 1983 ; Tolbert, 1985)。

中国企業の環境情報開示をめぐる規制・規範的背景は主に政府からの強制的な規制と、証券取引所、専門機構、国際機構などの規範的なガイドラインおよび認証から構成されている。

中国政府の規制として、2003年に施行された「清潔生産促進法」では、強制清潔生産リストにある汚染企業に対して強制的な情報開示義務を課した。2007年に公表された「環境開示方法 (試行)」には政府と企業が環境情報を開示すべきことが明示され、2008年から実施された。そして2015年に、25年を経て初めて大幅に改正された「環境保護法」が施行され、新設された「第5章 情報公開および公衆参加」には汚染度の高い業界の各種環境情報の公開義務 (第54条～第56条) が規定された。さらに、「第13次五カ年計画」の生態環境保護計画の中にも「上場企業に関する環境保護情報開示メカニズムを構築し、開示義務を果たしていない上場企業は法に従って処罰する」という記述がある。

以上の規制により、汚染企業は環境関連情報を開示する強制的義務を負う。しかし、環境情報を開示することについては規定されているが、開示内容についての規定はほぼない。つまり、中国企業の環境情報開示においては、企業の裁量に委ねた自発開示の仕組みが基本である。ただし、企業の自発的開示とは言え、情報開示ガイドラインを参考にすることが一般的である。

中国企業の環境情報開示の内容に関する規範的なガイドラインや認証は、主に証券取引所、専門機構、国際団体などから発表されている。深圳証券取引所は2006年に、上海証券取引所は2008年に、上場企業の環境情報開示ガイドラインを公表した。これらのガイドラインは、上場企業の環境情報開示の形式、範囲、手順を規定しており、これにより、中国上場企業の社会・環境情報開示が急増する契機となった。上海証券取引所によると、2009年に上海証券取引所に上場している約980社のうち290社が年次報告

書に加えて CSR 報告書を開示しており、そのうち 282 社が初めて CSR 報告書を公表した（China Securities Journal, 2009）。また、中国社会科学院が編集した中国社会責任報告編集ガイドライン（CASS-CSR）は 2009 年に公表され、2013 年に 195 社、2016 年に 320 社の中国企業が採用しており、参考企業が最も多い中国独自の CSR ガイドラインである。

また、グローバル化に伴い国際的な競争優位を確保するために、国際ガイドラインを参照し、国際的認定を獲得することも中国企業の環境情報開示にとって重要になっている。環境マネジメントの認証として 1996 年に国際標準機構（ISO）が ISO 14001 を発行した。ISO 14001 では、環境を改善するためのシステムを構築し、Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）のいわゆる PDCA サイクルにより継続的に環境改善を行うことが要求されており、環境負荷の低減、環境改善への協力、企業の環境経営の普及が期待されている。また、2010 年には、100 ページ以上にわたり社会的責任についての詳細な指針を示した ISO 26000 が発行された。ISO 26000 は中核となる 7 つの主題を中心に構成され、そのうち環境の主題では、企業に対して環境問題への取り組みと予防的アプローチを求めている。

環境情報開示の国際ガイドラインとして比較的広く普及しているのは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI⁵）のガイドラインである。GRI は 2000 年 6 月に GRI ガイドライン第 1 版を発行し、改訂を重ね、2013 年に第 4 版（G4）を発行した。2016 年には「GRI Standards」を公表し、2018 年 7 月以後は「GRI Standards」を参考にすることを要求している。中国企業の社会的責任ランキング 100 社の約 8 割以上の企業が GRI ガイドラインを参照していることから、中国企業に普及していることがわかる。

以上をまとめると、中国政府は特に汚染度の高い業界の企業環境情報開示を規制しているため、環境問題に敏感な業界は政府規制のプレッシャーから、環境情報を多く開示することが推測される。また、国際機構などのガイドラインと認証は環境情報開示に関する企業間の比較を可能にすることから、中国企業の環境情報開示の発展に大きな影響をもたらしていると考えられる。

IV 中国企業の文化的背景

中国では儒教、道教、仏教を三教と呼び、その中で儒教が中国の伝統的文化において最も重要な役割を果たしている。現代の中国では孔子は史上随一の教育者とされている

4 中国社会科学院（略称：CASS）は中華人民共和国の哲学および社会科学の最高学術機構であり、総合的な研究センターである。国務院直属の事業ユニットである。

5 GRI は国際ガイドラインを策定している民間の非営利の国際組織である。

る。初の私立学校を開き、権力者の特権として行われていた教育に終止符を打ったのが孔子であった(コース・王, 2013, p.376)。儒教は、漢武帝が「(諸子)百家を排し、儒術のみを尊ぶ」という政策を採用して以来、長い歴史において中国文化の主流であり、アジア文化圏にも広く普及した。儒教は千年以上にわたり基本的社会的・政治的価値システムとしても存在してきた(Yum, 1988)。中国社会に対する儒教の深い影響は、儒教が正式な教育制度として制度化され、中国の多くの王朝の公式イデオロギーとして採用されたことによるものである(Yao et al., 2015)。

経済改革が進展するにつれて、儒教や道教などの中国の伝統的学問に対する再評価がなされている。学者や民間の人々の間では「国学熱⁶」と「読経運動⁷」がみられ、世界中に孔子学院が設立され、孔廟での祭孔活動(孔子を祭祀すること)が復活し、中国共産党の指導者たちも儒教を推進している(Jiang, 2018)。2004年に初の孔子学院が設立されてから、2018年までに154ヶ国に548校が設置された(孔子学院ホームページより)。曲阜孔廟⁸で孔子を祭祀する活動は1984年に復活し、2005年から中国中央電視台での生放送が開始された。北京オリンピックの開会式では、孔子の言葉「朋あり遠方より来る、また楽しからずや」を取り入れた演出がなされ、中国の初期の共産党指導者たちによって拒絶された儒教が中国や東アジアの学校、企業、政府で復活した(Fam et al., 2009)。

儒教倫理は現代のビジネス倫理の方向性に影響を与える、重要な哲学的かつ実践的な役割を果たす(Chan, 2008)。また、儒教倫理は、現代のビジネス倫理のより深い理解と分析に、独自の哲学的で知的な視点を提供する(Chan, 2007)。Yao et al. (2015)は、中国企業の経営に対して文化的価値が果たす役割を検証し、儒教が中国企業の正統化に影響していることを実証した。

中国社会のプロトタイプとコアユニットは家族である。儒教倫理においても家族を基本ユニットとして捉える(Ip, 2009)。中国という国は、中国人の大きな家族のようなものであり、すべてを結ぶ倫理的制約関係によって構成されている(Redding, 1990)。家族の中で最も重要視されるのは父子の関係であり、父子の関係が君臣、長幼、朋友関係のモデルとして用いられている(Chen et al., 2013)。儒教において人が守るべき倫理は、君臣、父子、夫婦、長幼、朋友の5つの基本的関係の枠組みを規定しており、「五倫」と呼ばれる。「五倫」の基本的関係から上下秩序が生まれ、君臣、父子、長幼の上下秩序が明確に規定されている。論語の「君、君たり、臣、臣たり、父、父たり、子、

6 国学熱とは、中国の伝統文化を学ぶブームを意味する。中国の学者はさまざまな方法を通して中国伝統文化を宣伝し、伝統文化再学習への情熱を喚起させている。

7 読経運動は、子供たちに儒教経典を読ませようとする運動である。

8 孔子が生まれたとされる魯の国の昌平郷鄒邑(陬邑, すうゆう)、現在の山東省曲阜(きょくふ)にある孔子の旧宅を、孔子の死後1年目に魯の哀公が廟にし、そこに孔子廟が作られたのが始まりである。

子たり」（顔淵篇第十二の十一）は、人々は社会的な地位、立場に応じてそれにふさわしいあり方をとげることが重要であることを強調したものである。上下秩序に従うことは中国における関係の基本的な考え方である。したがって、中国では家族、組織、国家のいずれであっても、権力は階層の上位の人に限定される（Scott, 2002）。

この人間関係と上下秩序を重視する儒教的思考により、中国企業と欧米企業の管理には明らかな違いがある。中国企業は欧米企業に比べて、契約より感情を重視し、民主より権威を重視する。具体的に言うと、欧米の経営理論が「制度」、「契約」、「取引」を重視するのに対して、儒教では競争を協力で希釈し、契約を感情で補完し、道徳とシステムを相補関係にすることができる（趙・丁, 2012）。また、欧米企業においては個人の権限という概念は比較的弱く、民主的に企業を管理する傾向があるが、中国企業の意思決定は中央集権的で、上司によって統制されており、従業員は上司の権威に慣れ、上司の知識、経験、才能は普通の人々よりも優れていると信じられている（張他, 2017）。

儒教文化の「中庸思考」も人々の行動に影響する重要な考え方である。孔子による中庸は「過ぎたるは猶及ばざるが如し」（論語・先進篇）、朱子（朱熹）による中庸は「偏りのない状態であり、過ぎた状態も及ばない状態でもない、庸は、平庸である」（中庸章句）と説明されている。この考えに従い、人々は行動のバランスと調和を重視している。

中国企業の行動も、この中庸思考の影響を受けている。ポジティブな影響の例としては、企業が行動する際に、企業の内部要因と外部環境との関係を調整した上で、企業のリソースを統合し、リーダーシップや管理効率をも向上させることが挙げられる（黄, 2017）。しかし、中庸思考についての理解が不足しているために、原則や確固たる立場を取らずに単に調和を追及することであると理解されることもある（孔, 2010）。中庸思考に対する真の理解がないと、企業の行動がバンドワゴン⁹効果を生み出しやすいとも考えられる。つまり、他の企業の行動を模倣して、外部環境との調和を追及するだけで、その行動そのものを理解しないことがあるかもしれない。

以上をまとめると、中国は古くから君臣倫理の影響を受け、中国企業の分析でも政府との関係が重要視される傾向が示されている。中国企業の研究でよく議論される「関係」も儒教倫理を根拠とするものが多く、上下秩序を唱える倫理は現代企業に深く影響を与えている。さらに、中国企業の行動は中庸思考の影響も受けているが、中庸思考に対する真の理解不足により、原則や確固たる立場のない調和を追及するだけに終始し、そのような企業の行動はバンドワゴン効果を生じやすい。

ここで検討した文化的背景が、中国企業の環境情報開示にどのような影響を与えるのかはまだ明確にはされていないが、文化的背景からの潜在的な影響を考慮することは、

9 バンドワゴン効果 (bandwagon effect) とは、ある選択肢を多数が選択している現象によって、その選択肢を選択する者がさらに増大する効果を意味する。

企業の環境責任への取り組みの動機やインセンティブをより深く理解することにつながり、新たな知見がもたらされるであろう。

V おわりに

本稿は制度的背景の観点から、中国企業の環境情報開示における規制・規範的背景および文化的背景を整理し、中国企業の環境情報開示を分析する際に考慮すべき企業の特徴や制度的背景の影響を考察した。

中国企業の所有形態は企業行動の意思決定に重要な影響を与えている。国有企業は豊富な資源と優れた収益力を持つ一方、国との連携が強いため、政策や規制の影響を大きく受けると考えられる。私営企業には中小企業が多く、収益力も国有企業より低いことから、環境責任への取り組みには経済的利益との関係が強く影響することが推測される。このような違いがあることから、中国企業の環境情報開示についての分析を行う際には、対象企業の所有形態による特徴を考慮することが重要となる。

規制・規範的背景の考察から、中国企業の環境情報開示における政府規制は主に汚染企業を対象としていること、開示内容に対する規制はほぼないことがわかった。開示内容に規制がないため、企業は開示内容を必要最小限に留める可能性がある。その一方で、国際団体などが公表したガイドラインや認定の使用および普及は企業間の比較を可能にするため、環境情報開示にポジティブな影響をもたらすと考えられる。

文化的背景の考察から、中国企業は上下秩序に従った考え方や中庸思考の影響を受けていることがわかった。企業の環境活動をより良く理解するためには、こうした潜在的な文化的影響も考慮すべきである。真の中庸思考の理解が不足していることによって、企業の行動がバンドワゴン効果を生じやすいことに関しては、環境教育の普及だけではなく、文化の正しい再認識が必要である。中庸思考は、他の企業の行動を単に模倣するのではなく、行動のバランスと調和性を重視することが不可欠であることを強調している。企業が環境と調和した関係を築くためには、自らの環境行動そのものをよく理解した上で、行動のバランスをとることが重要である。本稿で考察した制度的背景が中国企業の環境情報開示にどのような影響を及ぼしているのかを検証する必要があるが、この検証は今後の課題としたい。

参考文献

英語文献

Chan, G. K. Y. (2008) "The relevance and value of Confucianism in contemporary business ethics", *Journal of Business Ethics*, Vol.77, No.3, pp.347-360.

Chan, J. (2007) "Democracy and meritocracy: Toward a Confucian perspective", *Journal of Chinese Philoso-*

- phy, Vol.34, No.2, pp.179-193.
- Chen, C. C., Chen, X. P. and Huang, S. S. (2013) "Chinese Guanxi : An integrative review and new directions for future research", *Management and Organization Review*, Vol.9, No.1, pp.167-207.
- Fam, K. S., Yang, Z. L. and Hyman, M. (2009) "Confucian/Chopsticks marketing", *Journal of Business Ethics*, Vol.88, No.3, pp.393-397.
- Greenwood, R., Oliver, C., Sahlin, K. and Suddaby, R. (2008) *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*. Sage.
- Guenther, E., Guenther, T., Schiemann, F. and Weber, G. (2016) "Stakeholder Relevance for Reporting : Explanatory Factors of Carbon Disclosure", *Business and Society*, Vol.55, No 3, pp.361-397.
- Ip, P. K. (2009) "Is confucianism good for business ethics in China?", *Journal of Business Ethics*, Vol.88, No.4, pp.463-476.
- Jain, A., Keneley, M. and Thomson, D. (2015) "Voluntary CSR disclosure works! Evidence from Asia-Pacific banks", *Social Responsibility Journal*, Vol.11, No.1, pp.2-18.
- Jiang, Y. H. (2018) "Confucian Political Theory in Contemporary China", *Annual Review of Political Science*, Vol.21, pp.155-173.
- KPMG (2015) *International Survey of Corporate Responsibility Reporting 2015*, KPMG.
- Meyer, J.W. and Rowan, B. (1977) "Institutionalized organizations : Formal structure as myth and ceremony", *American Journal of Sociology*, Vol.83, No.2, pp.440-463.
- Meyer, J. W. and Rowan, B. (1983) "The structure of educational organizations", in Meyer, J. W. and Scott, W. R. (Eds.), *Organizational Environments : Ritual and Rationality*. Beverly Hills, CA : Sage Publications.
- Redding, S. G. (1990) *The Spirit of Chinese Capitalism*. De Gruyter.
- Scott, W. R. (2002) "The Changing World of Chinese Enterprise : An Institutional Perspective", in Tsui, A. S. and Lau, C. M. (Eds.), *The Management of Enterprises in the People's Republic of China*, Kluwer Academic Publishers.
- Scott, W. R. and Meyer, J. W. (1983) "The Organization of Societal Sectors", in Meyer, J. W. and Scott, W. R. (Eds.), *Organizational Environments : Ritual and Rationality*. Beverly Hills, CA : Sage Publications.
- Tolbert, P. S. (1985) "Institutional environments and resource dependence : Sources of administrative structure in institutions of higher education", *Administrative Science Quarterly*, Vol.30, No.1, pp.1-13.
- Yao, S., Brummette, J. and Luo, Y. (2015) "Balancing between organizations and society : Exploring Chinese organizations' legitimacy efforts", *Corporate Communications : An International Journal*, Vol.20, No.1, pp.90-110.
- Yum, J. O. (1988) "The impact of confucianism on interpersonal relationships and communication patterns in East Asia", *Communication Monographs*, Vol.55, No.4, pp.374-388.

日本語文献

- ロナルド・コース, 王寧 (2013) 『中国共産党と資本主義』 栗原百代訳, 日経 BP 社。
- 王睿 (2019) 「中国企業の環境情報開示の質に対する制度的要因 - 制度的同型化を中心に -」 『社会関連会計研究』 第 31 号, 17-31 頁。

中国語文献

- 孔宪峰 (2010) 中庸的本义及其时代价值. 理论导刊, 第 9 期, 28-32 页。
- 劉学智 (2011) “三纲五常” 的历史地位及其作用重估. 孔子研究, 第 2 期, 19-29 页。
- 趙静, 丁睿韜 (2012) 新儒学管理思维及其对中国企业管理意义. 前沿, 第 21 期, 93-96 页。
- 黄春慧 (2017) 管理学视角下 “中庸之道” 的现代转化与运用. 中国领导科学, 第 6 期, 69-72 页。
- 張秀敏, 薛宇, 甘田 (2017) 论长尾效应视角下的企业环境信息网络披露. 财会月刊, 第 4 卷, 10-13 页。
- 張更慶, 張懷鵬, 彭飛 (2017) 儒家 “五常” 文化与现代企业管理的融合探析山东商业职业. 技术学院学报, 第 17 期, 90-95 页。